

は産地形成も比較的新しく、それゆえに独特の経営を行なうことに成功し、ブドウの主産地となりえた。北谷部落は当町の果樹農業のリーダー的存在で、戦後の果樹ブームをいち早くキャッチし、町当局や園芸協会と協力してそれに対処していった。そして、収穫期を異にする多品種のブドウを組み合わせることによって労働配分を図り、合理的な経営を行なってきた。さらに、昭和30年代後半からの工業化の進展によって兼業化がすすむなかで、北谷は温室ブドウを導入して、資本集約化による経営規模の拡大をはかっていった。そして、劣品質を補う、労働配分を考慮する、収益性を高めるなどの条件を満たすために加温栽培を採用したのであるが、これは早期出荷を可能にしたため、産地間競争を避けることができ、他産地にさきがけて早期出荷地域を形成することができた。

北谷の果樹作農家は、温室ブドウを導入して集約化による規模の拡大を図ることによって、工業化・都市化の影響を阻止していたが、近年、工業化・都市化がいっそう進展してきたために、それも限界に達し、崩れを見せるようになっている。

このように、当地域における農業も、工業化・都市化の進展によって変化しているが、その変化には地域的な差があり、その要因は農業経営の差（内部要因）にあると考えられる。

埼玉県川越市の地理的研究

齊藤 範子

川越市は武蔵野台地のもっとも東北端に位置を占め、入間川が西部から北部にかけて流れている。人間が生活するのによほど条件がよかったせいか、早くからひらけ、市の内外に縄文・弥生遺跡が多い。長祿元年、太田道灌の川越城が築かれ、川越城下町の発足となり、江戸時代になると江戸幕府と関係が深く川越街道が通じ、新河岸川の水運がひらけ、城下町として栄えた。大正11年に県下で最初に市制を施行し、昭和30年には、近隣9ヶ村を合併して、一躍人口10万の中都市となり、東京のベッドタウンとして発達しつつ、現在に至っている。

産業の性格は日ごとに工業化の方向に向い、大東地区には広大な畑地に全国でも有数の工場と住宅を備えた川越・狭山工業団地が建設され、その構成についても、従来の食品・繊維工業の比重が著しく低下し、機械・化学工業が著しく伸びている。ここ10年間に、工場数の増加は1.2倍位にすぎないが、製造品出荷額については、実に10倍になっている。

一方、商店街は農村部の顧客に依存していたため発展がおくれていたが、ここ数年、東京に近すぎるために客をとられるといいながらも、大型店舗の進出を中心に発展を続け、今後もお発展が予想される。

農業については、川越イコールサツマイモというほど、農業地域として有名であったが、工場・住宅の進出等により、農地の減少、経営規模の零細化、農業労働力の他産業への移行が進みつつあり、農業経営は困難を増している。しかし、農業振興地域の指定、今後の農業振興を誘導するための農用地保全についての施策の実施、高効率農業機械の導入・農業技術銀行の設置・稲作転換による果樹振興などによりそれぞれ対処している。

川越市の農業は、自然的立地条件から、西北部台地及び南西部の台地畑作地帯と、北東から東部にひらけた水田地帯に大別される。畑作地帯では、ごぼう・にんじんなどの根菜類・露地のきゅうり・トマト・なすなどの果菜類、ほうれん草・キャベツを代表とする葉茎菜類などが栽培されている。が、適地適産が進んだ今日、長距離輸送のきかない葉茎菜類が、大都市近郊農業として増加している。水田地帯では、麦の裏作はあまり行なわれておらず、ビニールハウスによるトマト・キュウリ、その他の栽培が普及しはじめたが、まだ大半の農家は農閑期には、賃金労働者として働きに出ている。

新潟の地域性に関する考察

— 主に歴史地理的観点から —

坂井陽子

明治以降の新潟の発展は、いかなる要因に起因していたか。石油・天然ガスの利用とその生産を二大変革期とする工業化は言うに及ばない。しかし、いくら工場が立ち並んでも、工業原料の運搬、工業製品の配給組織が働かなければ、それらは成り立たない。特に新潟の場合、港湾や鉄道駅両方に近い信濃川右岸臨海地に工場群が集まった所以である。

ところで、物資の収集、中継、分散といった流通部門を受け持つのは、運輸業、卸売業、倉庫業等を中心とする商業であるが、これらは旧新潟の信濃川左岸よりの一帯や、右岸の工業地帯近辺に集まっている。つまり、工業地帯の近くでその便宜を図る機能や、西方に集中する中央商店街へ最終消費材の配給を行う機能、さらに入港貨物を積換え移出入や鉄道で他地へ仕向ける、あるいは逆に鉄道輸送貨物を輸移入するという中継機能をなし易い場所に集まっている。そしてこの最後の中継機能こそは、近世の頃も、交通体系が変わった現在も、等しく新潟の商業に欠かせないものである。要するに、交通の要衝という新潟の持つ位置的特性は、その発生から今日に至るまで変わりが無い。

所で次に、上記の商業以外の商業、最終消費材を提供する小売業をはじめ、商業活動を間接的に補助する金融業、保険業等は、卸売業と隣接して、近世の頃の新潟市街地を中心に集まっているが、ここは、行政・文化機関の集中も見られ、CBD地域を形成している。つまり、このCBD地域は、歴史時代からの継続であり、これは真に、歴史的核 Historical Core と言うべきものであろう。既成市街地を示す DID 地区の広がりも、ここを中心としている。

日本の諸都市の場合、歴史的核はかつての城地周辺に見られる場合が多いが、それはとりもなおさず、日本の諸都市のうち、明治以後現代都市へと拡大をみた都市は、かつての城下町に圧倒的に多いということと関係があり、そうしたかつての城下町が近代都市へとスムーズに移行できたのは、中枢的管理機能、つまり行政の中心が、ひき続きそこに置かれていたということのみならず、城下町内に、町人町や職人町をもっていたことにより、経済都市の一面を有していたからだという。

新潟の場合を振り返ると、港町時代に、交通の中継地点という先天的な地理的条件と、多分に人為的な幕藩体制の保護のもとで、その崩壊過程に矛盾することなく、商業による経済都市的基盤が培われていたことが、第一にその後の発展の基礎にあった。明治以後の出発には、体制下の人為的要因の